

早稲田大学大学院社会科学部

博士学位申請論文審査要旨

申請学位名称	博士（学術）
申請者氏名	江良 亮
専攻・研究指導	地球社会論専攻 ユーラシア研究研究指導
論文題目	中国経済の転換点に関する研究 A Study on the Turning Point in the Chinese Economy
論文副題	2000年代における農業部門を対象とした実証研究 An Empirical Study of the Agricultural Sector in the 2000s

博士学位申請論文「中国経済の転換点に関する研究」審査要旨

1. 本論文の目的と意義

本研究は生産関数分析を用いて、中国経済がいわゆる「ルイス転換点」を超えたか否かを実証的に検証した。対象期間は2000年代の10年間である。一国経済が伝統部門と近代部門との二部門から成り立つとすると、転換点を超えると、伝統部門である農業部門の余剰労働力が消滅し、農村労働市場において労働が過少となり、伝統部門において限界生産力原理にて賃金が決定されるようになる。これがルイス転換点である。過剰労働力とは、限界生産力を超える賃金を得ている労働力であり、この存在は伝統部門において限界生産力原理が働かず、農村の前近代的慣習によって賃金が決定されていることを意味する。日本においては1960年代初頭、台湾および韓国では1970年代に転換点を超えたとされる。転換点を超えると労働集約的な財・サービスの輸出を中心とした産業構造・政策の転換を迫られることになり、一国の経済発展を考える上で転換点の議論は重要な政策的含意の導入につながるものと考えられている。

南(1970)以来、転換点分析を行った多くの既存研究では、農業全体を対象として、農業と非農業というマクロ・レベルでの分析が行われてきた。本研究では作物別・地域別といったセミ・マクロ・レベルでの考察を行うことによって、新たな視点からの中国経済の転換点分析を行った。

2004年頃に賃金水準の上昇や人手不足等のメディア報道から、中国経済が転換点を超えたとの主張もあったが、厳密な実証分析の裏付けがあったわけではなかった。近年、中国においても賃金上昇傾向が観察され始め、13億という巨大な人口を抱える中国においてさえも、労働過剰状態から労働力不足状態へ移行しつつあるのではないかという分析も増えた。中国経済がルイス転換点を超えたか否かについて、現在においても完全なコンセンサスには至っていない。

この背景には、実証分析に用いるデータの不備が影響していると思われる。中国では戸籍制度によって労働移動が固定的となつてはいるものの、実態としては膨大な数の国内移民が発生している。中国国家统计局においても、省別や産業別の労働従事者数を正確に把握することは極めて困難である。このため、公表されたデータを生産関数の労働投入量として用いると、出稼ぎ等による国内労働移動を反映しておらず、労働の生産弾力値がマイナスになる等の異常値が推定されることも散見されてきた。本研究においては、生産用としての労働を、労働者数といったストック変数では無く、労働時間といったフローデータを用いることで中国統計データの不備を補完する。このような実証分析は現在ではデータの利用可能性の問題から現在まだ限定的である。

また、本研究では、労働投入量のバイアスから発生する問題を回避した上で、国全体、省別パネル、市・県レベルという3段階の地域レベルにおける生産関数分析を用いて中国経済の転換点分析を行った。このような集計レベルの異なるデータを用いた分析は現在まだ行われていない。

このような実証分析の結果、2000年代においては転換点に向かう兆しは観察されたものの、中国経済としては転換点をまだ超えていないという結論となった。

2. 本論文の構成

本論文は、以下の章構成からなる。

第1章「はじめに」

第1節「はじめに—転換点の概要と理論的背景」

第2節「転換点分析における主要論点」

第3節「日本経済における転換点についての実証研究」

第4節「中国経済における転換点についての実証研究」

第5節「まとめ」

第2章「既存研究サーベイ」

第1節「はじめに」

第2節「分析モデル」

第3節「使用データ」

第4節「推定結果」

第5節「まとめ」

第3章「米・とろこし・小麦・大豆を対象とした中国全体での実証分析」

第1節「はじめに」

第2節「分析モデル」

第3節「使用データ」

第4節「推定結果」

第5節「まとめ」

第4章「米を対象とした省別パネルデータでの実証分析」

第1節「はじめに」

第2節「使用データ」

第3節「実証分析のフレームワーク」

第4節「推定モデル」

第5節「推定結果」

第6節「まとめ」

第5章「湖北省の市・県レベルデータでの実証分析」

第1節「はじめに」

第2節「使用データ」

第3節「生産関数の推定」

第4節「限界生産力および過剰労働力の推計」

第5節「まとめ」

補論 「区レベルでの推定結果」

第6章「まとめ」

参考文献リスト

参考資料

3. 本論文の概要

第1章では、まず背景、問題意識について述べ、次に近年までの中国の経済成長について議論した。さらに2000年代における賃金動向、そして日中間の農業部門の生産性についての諸指標の比較を行い転換点へ向かっているかのように思える中国経済について農業分野のデータを用いて、整理を行った。

第2章では、まず網羅的な基本文献サーベイを行い、そして転換点を検証する上での諸検討事項について整理した。

その骨子は、まず(1)単に賃金水準の上昇や労働需給動向だけでは転換点を分析する上では不十分であり、生産関数の推定を通じた分析が最も適切な手法であることである。なぜなら、限界生産力原理ではなく農村において慣習的に決定される生存水準賃金も、生活習慣の変化の影響から、変動しうるためである。

次に、(2)生産関数の推定に当たっては労働力データの適切性が重要な論点となることを示した。中国では国内での労働力移動が広く行われているのが現状であるものの、その実態を直接掌握できるデータは存在せず、中国国家统计局も労働力市場の状況の変化を把握できていない。このため、地域別データを生産関数分析に用いると、実態としては都市部へ出稼ぎなどによって当該地域にて労働に従事していないにもかかわらず、農業労働者数としてカウントされてしまっているという困った問題に直面する。このような地域レベルの公表データを地域別パネルデータとして用いて生産関数を計測するとバイアスが発生し、実態を反映しない分析結果となってしまう。よって、生産関数の推計に用いられる労働力データに着目して、労働力を実態より過剰に評価してしまうという問題点を解決する方策を検討した。

第3章では、国レベルの時系列データを使用して、米・とうもろこし・小麦の三大穀物に大豆を加えた4種を対象に、作物別にE-S型生産関数を推定することによって過剰労働力率を算出し、2000年代の過剰労働力の動向を作物別に分析した。

第3章での実証分析は、中国全体での時系列データを用いるため、自由度の問題が発生するものの、国内労働移動によって生じる労働投入量のバイアスを回避することが可能となる。データは、『全国農産品成本収益資料匯編』（以下『全国農産品生産費収益資料集』）、『中国統計年鑑』、『中国農村統計年鑑』を利用した。

生産関数はコブ=ダグラス型では有意な推定結果が得られなかったため、投入要素間の特定の代替関係の存在を仮定するE-S型生産関数を用いた。これは農業生産では種子が発芽し結実するという生物学的な生産過程と、耕作や収穫といった機械的な生産過程が含まれることから、それぞれの生産過程を、前者を生物学(biology)と化学(chemistry)からBC過程と呼び、後者を機械学(mechanics)からM過程として呼び、区別したもので、コブ=ダグラス型生産関数より、より限定的な技術体系の存在を仮定している。この生産関数により、多重共線性の回避と農業技

術を2つの側面（BCとM）から区分し、投入要素間の代替関係を単純化して考察することが可能となった。

この分析の結果、一国全体で作物ごとに分割して分析すると、とうもろこしが例外的であるものの、小麦・大豆・米では過剰労働力が依然として継続していることがわかった。沿岸部を中心として都市化が急速に進展している地域がある一方で、膨大な人口を抱える内陸部では転換点超えには依然として時間がかかることが示唆されるため、中国全体としては穀物生産において過剰労働力が今後とも存在しうることが示唆された。

第3章では中国全体を対象とした生産関数を用いて分析したが、次の第4章では、主要作物である米を対象に、省別パネルデータを用いて生産関数を推定した。

地域別のパネルデータによって自由度を確保することが出来る上に、2000年代の10年間のみにフォーカスした分析もまた可能になった。さらに米をインディカ米とジャポニカ米にわけ、さらにインディカ米も3種を対象として、合計4本の生産関数を推定した。その4種は[1]インディカ米（早生）、[2]インディカ米（中生）、[3]インディカ米（晩生）、[4]ジャポニカ米（粳米）である。生産関数は、確率フロンティア分析によるコブ＝ダグラス型に特定した。その際に、上記の労働力データのバイアスを回避するため、『全国農産品生産費収益資料集』を用いて、投入した人数ではなく、面積当たりの労働時間を用いた。

この結果、技術的効率性（TE）の向上が全体的に観察され、ジャポニカ米では2005年と2006年において過剰就業が消滅した結果が導かれた。さらに一部の省では2000年代後半を通じて過剰就業が消滅し、転換点を超えた兆候が観察された。ここから、品種と地域によっては転換点に近づきつつある兆候の存在可能性が示唆された。

第5章では『湖北農村統計年鑑』のデータを用いて、よりミクロな地域レベルでの生産関数の推計から転換点分析を行った。『湖北農村統計年鑑』のデータを用いると、出稼ぎにて移動した労働力を控除した実態としてのフローの労働投入量を推計することが可能である。『湖北農村統計年鑑』では、「1から3ヶ月」、「3から6ヶ月」、「6ヶ月以上」の3つの分類にて、各地域別の「出稼ぎ者数」が記載されている。そこで、「1から3ヶ月」を平均2ヶ月、「3から6ヶ月」を平均4.5ヶ月、「6ヶ月以上」を平均9ヶ月として、各「平均出稼ぎ期間」と仮定した。この「平均出稼ぎ期間」に各期間ごとの「出稼ぎ者数」をそれぞれ乗じて、「総出稼ぎ者数」で除することによって、「一人当たり平均出稼ぎ月数」とした。そして、この一人当たり平均出稼ぎ月数に一次産業の就業者数を乗じることによって、「一年間の総出稼ぎ月数」が算出された。また、この一次産業の就業者数に12ヶ月を乗じることによって、「一年間の名目総労働月数」が算出される。この「一年間の名目総労働月数」は仮に出稼ぎを誰もせず、地域内で全ての農林畜産漁業就業者数が従事した場合の月数となる。「一年間の名目総労働月数」から「一年間の総出稼ぎ月数」を差し引くことによって、「地域内で"実際に"投入された農業労働月数」 L_{it} が導かれる。このフローの労働投入量である L_{it} を用いて生産関数を推定していく。このような一つの

省内での市・県レベルのパネルデータでフローの労働投入量を用いた既存研究はない。

これを用いて生産関数の推定を行った結果、転換点を超えている傾向は観察されなかった。第4章では沿岸部等の先進地域では転換点越えが観察された省もあったが、湖北省は一人当たり域内総生産でみて、平均的な水準の省であり、このような省では2000年代を通じて過剰労働力が存在したことが示唆される。

第6章では、まず全体を総括した。第3章の通り時系列データを用いた生産関数では転換点は超えた作物は存在せず、第4章のように省別パネルデータでは転換点を超えた省が一部観察された。さらに第5章によって市・県レベルというよりミクロなデータレベルで再検証すると、湖北省の事例では転換点越えは観察されなかった。このことから2000年代を通じて転換点を超えていなかったと結論することができると考えた。同時に限界生産力や確率フロンティア分析による技術的効率性（TE）の上昇もまた広く観察された。このため、1950年代の日本農業のように転換点に近づきつつある段階であると言えることができる。よって、近い将来、労働力が過剰から不足の発展段階に中国経済が突入することも予想される。現在では、安価な労働力を活かした労働集約的産業を中心に経済発展を遂げてきた中国経済であるが、高付加価値型産業へのシフトといった産業構造の転換が迫られる発展段階を視野に入れた政策運営が求められてくるであろうことを政策的含意として導入した。

また、本来はミクロ・レベルのデータを用いて分析することが、本章の結論をより厳密に考察するうえで有効である。しかし、ミクロ・レベル・データの利用には制約があり、今後の検討課題とした。

4. 公聴会における質疑応答の概要

2016年2月1日に行われた公聴会における主な質疑応答の概要は、以下のとおりである。（以下、☆は審査員による質問・コメント、★は筆者による答弁）

☆先行研究として、日本の事例に関するものを扱っているが、中国の事例の違いは、①中国においては戸籍制度など労働移動に関する制度的な障害が存在してきていること、②社会主義の政権であることである。本研究においては、労働力の移動コストと地理的な特性をどう反映させているのか。

★戸籍制度など労働移動の障害が存在しているものの、実態としては農村から都市へと人口移動が生じている。また、社会主義政権であるといっても、市場メカニズムによって、財・サービス市場のみならず生産要素市場でも調整が行われている。また、本研究の主要論点であるルイス転換点、とくに生産関数を用いて限界生産力と賃金水準とを比較する場合、既存研究での文脈においては、明示的に労働力の移動コストと地理的な特性は扱わず、一国経済を農業部門と工業部門とに分離できるという仮定のもと、農業部門における限界生産力が賃金水準を超えた時点を、「転換点を超えた」とするものとしている。この意味で、かつての日本・台湾・韓国の経験と現

在の中国との比較は意味を持つものと考えている。

そして、中国の労働移動の実態を、確実にデータで把握することは現時点では不可能であり、そのために本研究では、中国国家発展改革委員会価格司編『全国農産品成本収益資料匯編』を用いた。これはサーベイデータであり、面積当たりの労働投入量を記載しており、現時点で利用可能なデータの中で最も正確なものである。これ以上に正確な労働力データは、少なくともセミ・マクロ・レベル以上では存在しない。よって、この『全国農産品成本収益資料匯編』を用いること以上に詳細に労働力移動の実態を把握することは原理的に不可能である。その意味で、本研究では3章で中国全体のマクロ時系列データ、4章で省別のパネルデータ、5章で湖北省での市・県レベルと3つの異なる地域カテゴリーを用いて生産関数分析を行っている。この3つの異なる地域カテゴリーを用いたことにより、既存研究の文脈での位置づけを保つことにより、先行研究との比較検討を可能にしつつ独自性を打ち出し、ある程度の地域性を考慮することが可能となったと考えている。現時点で、中国経済の転換点をこのような異なる地理的セグメントで相互比較した研究は存在しない。

☆労働力の移動コストは、5章では『湖北省農村統計年鑑』に記載されている市別の「持ち帰った出稼ぎ総額」のデータを用いている。そこでは賃金は出稼ぎから持ち帰ったものとして計上しているので、そこで移動コストは調整されていると考えることができるのではないかと。

★ご指摘のように、5章においては出稼ぎに係る移動コストは、部分的かもしれないが考慮されている。なお、『湖北省農村統計年鑑』には省外や省内市外など出稼ぎの行き先別の割合が示されているが、同じ湖北省内でもその割合は市によってまちまちであり、一定のパターンは存在しないと思われる。よって、個別の地理的特性を詳細に考慮したマクロ・レベルの数量分析の実施は困難である。

☆中国の労働市場は巨大で、たとえば沿岸部、中部、内陸部などに地理的にも分断されているかもしれない。ルイス・モデルのみでは労働市場と経済発展のことを説明できないかもしれない。本研究で想定した中国の労働市場とはどのようなものか。

★中国の国土は広いものの、農村から都市への労働力移動は現に生じており、農業部門と工業部門の2部門モデルとして中国経済を捉えることは妥当であると考えている。無論、ルイス・モデルのみで全てを説明できない。本研究では、数多くの既存研究が用いたルイス転換点の分析枠組みと同様な分析枠組みを適用することで、他の先進諸国における過去の経験との比較を可能にするものと考えて、農業部門と工業部門の2部門モデルで中国経済の動きを理解しようとした。本研究で想定している中国の労働市場は、農業部門から工業部門へと労働力の移動が生じることによって、当初は労働力が相対的に過剰である農業部門の生産性が次第に上昇し、転換点を越えた時点で、その過剰が消滅するものである。この想定は巨大な国土を持ち社会主義政権である中国経済においても、妥当であると考えており、日本を始め多くの国の経験と比較可能な枠組みといえるため、本研究でも踏襲している。

☆中国の経済発展を理解する上で郷鎮企業の役割が重要である。郷鎮企業は、本研究においてはどのように扱われているのか。1990年代には郷鎮企業に関するデータが存在したが、2000年代にはデータがないと言うが、なぜこのようなことになるのか。

★本研究においては、郷鎮企業について直接的には取り扱っていない。これはデータの制約のため不可能であるからである。本台・羅(1999)では郷鎮企業の賃金データを使用しているが、実は賃金においては1990年代においても一貫したデータは存在していない。本台・羅(1999)では郷鎮企業年間賃金、郷村企業年間賃金を組み合わせて使っているが、郷鎮企業年間賃金は1989年までしかデータがなく、郷村企業年間賃金は1990年より入手可能であるが、2000年代には存在しない。よって、本台・羅(1999)では1987年から1996年にかけて異なる賃金データを連結して限界生産力と比較している。よって、郷鎮企業を対象に2000年代の分析を行うことはデータ制約上、現状では不可能である。このため、英文の論文を含めて、マクロ・レベルでのこの分野の先行研究は存在していない。

☆本文中に生存水準賃金の「生存水準」を sustainable level と表記しているが、これは subsistence level ではないのか。

★その通りであり、修正を行う。

☆データの実質化に際して、基準年次が記載されていない。

★その通りであり、修正を行う。

☆労働の限界生産力を計測する際に、実態をより反映したフローのデータを新規に用いたことはすばらしかった。4章および5章では確率フロンティア生産関数を使用しているが、3章ではE-S型生産関数を使用している。異なった形状の生産関数を選択して、異なったデータの分析を行った理由はどのようなものであるか。

★確率フロンティア生産関数を使用することにより、各主体各年度の技術的効率性(TE)を求めることができるが、この確率フロンティア生産関数は最尤推定量であるため、3章での時系列データでは自由度の問題が発生する。そして、コブ=ダグラス型生産関数では有意な結果が得られなかった。このために投入要素間の代替関係に制限を設けたE-S型生産関数を用いた。E-S型生産関数ではレイス転換点の文脈で先行研究もあり、既存研究との比較も可能となるためも用いた。

☆E-S型生産関数は、CES生産関数の特殊型で、これを2つ組み合わせた生産関数型とすることも試すことができるのではないか。また5章でも、CES型の生産関数として計測することも可能ではないか。

★将来的にはE-S型生産関数を含め、2010年以降のデータも使用して発展させていきたいと考えている。

☆中国農業における生産費調査の結果で公表されているものは非常に少なく、本調査は少ないデータを直近の2000年代についてうまく入手して利用していると評価できる。工份が8時間を単位とする労働を示していることが分かったのも2005年のことであった。

★このため、中国農業における生産費調査を用いたマクロ・レベルあるいはセミ・マクロ・レベルは現時点でも限定的であり、公表データの利用可能性が広がる限り、今後、分析を試みていきたい。

☆確率フロンティア生産関数についての説明が第4章第3節にあるが、固定効果はどこにあるのか。

★今回、使用した確率フロンティア生産関数は Battese and Coelli (1992)のモデルであり、こちらでは固定効果は存在しない。現在では固定効果確率フロンティアモデル (fixed-effects stochastic frontier models) が開発されており、今後はこのような最先端の分析モデルを使用し、中国経済の転換点分析を行っていきたい。

☆表4-5で、平均値をとって転換点の議論をしている理由はなにか。また、地域間で労働の限界生産力が違う理由はなにか。例えば、黒竜江省の労働の限界生産力は、なぜ高いのか。

★31の地域で過剰労働力数が減少しているかを逐次みるよりも、平均値をとることで、全体としての傾向を理解できるのではないかと考えた。地域間での限界生産力の違いは、1人当たり耕作面積の違いによる影響が大きいと思われる。実際、黒竜江省は高く、それが生産性にも反映されているのではないだろうか。

☆国有農場改革が進んでも、黒竜江省においては大規模農場を維持し、高度な機械化水準を保持したことも、そのような結果をもたらしている要因ではないか。

★そのように考える。

☆作物別の検討で転換点を超えていないとしたら、これは地域でも超えていないと議論できるのか。

★3章は作物別であるが、同時に中国全体の時系列データであるため、3章だけでは地域については言及できない。よって、4章の省別パネルと5章の湖北省の事例を試みた。3章により、中国全体では超えていないことが導かれ、4章によって米生産においては多くの省で超えておらず、5章によって一人当たり域内総生産が中国の中でも平均的である湖北省内で超えていないことを明らかにし、これにより転換点を確実に超えているとの証左が得られないとの結論に至った。

☆統計資料の1つに『中国農村統計』との表記があるが、正確にはこれは『中国農村統計年鑑』ではないのか。

★その通りであり、修正を行う。

5. 総合評価

大学院社会科学研究所の規定する博士学位論文審査基準の各項目に基づく評価は、以下のとおりであり、それぞれの観点から評価をしたい。

(1) 着眼点、方法、内容、結論等におけるアイデア、独創性

中国経済における「ルイス転換点」の存在の有無を生産関数の推定により検証した。多くの先行研究がストック単位としての労働人数を分析に用いている中、本研究では季節変動的な労働移動を考慮したフロー単位としての労働日数を分析に用いて、より実態に近いデータで実証研究を行った点は新規性があり独創的である。

さらに、国全体・地域別・省内の各経済レベルのデータ、かつ直近（2000年代）のデータをもちいて、同一仮説を包括的に検定した点も、先行する研究はなく、独創的なところである。（国レベルの時系列データを使った研究では、本研究ほどの多岐にわたる農産物生産の事例を検討した先行研究はない。また、地域別のパネルデータを使った研究では、主要農産物であるコメを取り上げ、品種分類別に検討した先行研究はなかった。省内データを使った研究では、農業生産の投入要素の中で貢献が最も高い労働力について、実態を反映したデータを別途推計した上で、生産関数の計測を行った中国農業に関する先行研究はなかった。）

(2) 論文テーマの設定の妥当性、重要性

中国経済は、「ルイス転換点」を超えれば、これまでの労働集約的な財・サービスの輸出を中心とした産業構造・政策の転換を迫られる。それが世界経済に及ぼす影響を考えると、政策的な含意の導入に関して、重要な役割を果たす研究である。

(3) テーマに応じた論文構成の妥当性

中国経済の産業構造転換の必要性に関する政策的含意の導入を可能とする研究であり、テーマの選定は妥当である。作物別に、またコメの品種別の生産関数の推計を行ったアプローチは、日本、韓国、台湾など先行経済の事例を国際比較する際に有用であり、分析アプローチも妥当である。

(4) 先行研究のサーベイをふまえた専門分野における貢献度

包括的な分析がなされており、かつ最新のデータを用いていることから、中国経済に関する理解を深化させる研究であり、貢献度は高い。

(5) データや資料に裏付けられた実証性

研究自体がデータを用いて仮説の検定をする実証分析に基づく研究である。先行研究に整合的な形で実証分析がなされ、分析結果の比較が可能となっている。

(6) 論旨展開における論証力、説得力

実証的結果の裏付けをもって、結論を導いている。推測に基づいた議論の展開はない。

(7) 専門用語や概念の使い方における正確さ、妥当性、充分性

適切である。

(8) 引用の仕方、注のつけ方、資料の利用の仕方、文献リストの作り方における正確さ

等

全体的に注釈のつけ方、引用等は問題なくなされている。

(9) 社会科学研究科の独自性から要請される学際性、実践性

中国経済において労働力不足が発生したか否かは本論文のテーマであるレイス転換点のみならず、広く政治・経済や社会・文化、そして国際関係等に関わるため、政策的含意を導入することを可能にする実践的論文である。

(10) 論文全体としての卓越性

入手可能なデータに制限がある中で、実施可能なデータ分析と仮説の検定をおこなっている。

6. 残された課題

本論文において残された課題としては、前述の概要および質疑応答でも触れられたように、主に以下を挙げることができる。

本研究はマクロ・レベルおよびセミ・マクロ・レベルのデータを用い、生産関数分析を通じて中国経済の転換点を検証したが、生産関数分析である以上、これまでの既存研究と同様に、仮定する関数型によって分析結果は影響を受ける。よって、今後入手可能になってくるであろう 2010 年代のデータも使用して、より利用技術の実態を反映した関数型を用いて生産関数の計測を行い、仮説の検定をおこなっていくことが求められる。

加えて、他国で実施されてきている Living Standards Measurement Study (LSMS) と同様なミクロ・レベルのデータの収集が広範に中国においても行われた場合には、それを使用し、マクロ・レベルおよびセミ・マクロ・レベルの概念である転換点を、より頑健に考察していくこともこの研究分野の課題である。マクロ・レベルおよびセミ・マクロ・レベルのデータによって将来的に中国経済が転換点を越えたとする研究が多く登場してきた際には、このような視点が必須となっていくであろう。

7. 結論

以上をふまえて、審査委員会は、着眼点やテーマ設定の独創性や重要性、論文構成の妥当性、先

行研究の必要なサーベイ、論旨展開における論証力、専門用語や概念の用法、資料の利用の仕方、全体としての学際性・実践性などの点で、本論文が本研究科の博士学位の水準を満たしていると判断し、「博士（学術）」の学位授与に値するものであるとの結論に全員一致で到達した。

審査委員

主任審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

審査員 中央大学経済学部特任教授

Ph. D. ミネソタ大学

博士（農学） 京都大学

経済学博士 一橋大学

博士（商学） 慶應義塾大学

農学博士 京都大学

弦間 正彦

赤尾 健一

トラングァン トゥ

鷺津 明由

山本 裕美